



# 全国的なDWATの事例から見る 今後のDWATが目指す方向について

全国社会福祉協議会 全国災害福祉支援センター  
(災害福祉支援ネットワーク中央センター)

令和8年6月12日

令和8年度山梨DWATに関する説明会



# DWATの発足及びこれまでの経緯等

DWATは、東日本大震災を機に、岩手県や京都府において独自の取り組みが始まり、平成30年の「災害時の福祉支援体制の整備に向けたガイドライン」発出を契機に国においても体制整備推進が行われ、各都道府県へ広がりを見せ、令和6年能登半島地震を機に全都道府県で設置、活動を実施した。登録者数12,133名（令和7年度末）

【これまでDWATが活動した災害】平成28年～令和4年5月時点 14回

	災害	活動した都道府県DWAT
1	平成28年4月 熊本地震	熊本県、 <u>岩手県</u> 、 <u>京都府</u>
2	平成28年10月 岩手水害	岩手県
3	平成30年7月 豪雨災害	岡山県、 <u>青森県</u> 、 <u>岩手県</u> 、 <u>群馬県</u> 、 <u>静岡県</u> 、 <u>京都府</u>
4	令和元年10月 台風19号	宮城県、福島県、栃木県、 <u>群馬県</u> 、埼玉県、長野県
5	令和2年7月 豪雨災害	熊本県
6	令和3年7月 豪雨災害	静岡県
7	令和5年7月 豪雨災害	大分県
8	令和6年1月 能登半島地震	<u>全都道府県</u>
9	令和7年2月 大船渡市林野火災	岩手県
10	令和7年8月 豪雨災害	熊本県
11	令和7年9月 台風15号	静岡県
12	令和7年10月 台風22号	東京都
13	令和7年11月 大分市火災	大分県
14	令和8年4月 大槌町林野火災	岩手県

※下線の府県は、災害が発生した県に応援派遣を実施

【厚生労働省のこれまでのDWAT関連の取り組み】

平成24年度～	災害福祉支援の体制整備に向けた都道府県への補助
平成30年5月	災害派遣福祉チームの編成に当たって、各都道府県が取り組むべき事項についてガイドラインを策定、通知。
令和元年度～	災害派遣福祉チームリーダー養成研修（受託先：全国社会福祉協議会）
令和4年度～	災害福祉支援ネットワーク・中央センター事業（受託先：全国社会福祉協議会）
令和7年6月	<u>ガイドライン改正</u> DWAT活動範囲が拡大

# 都道府県別 DWAT登録者数 (令和8年3月末)

DWATチーム員の登録者数は、全国で約1.2万人となっている。

都道府県	登録者数
北海道	262
青森県	162
岩手県	289
宮城県	287
秋田県	177
山形県	89
福島県	232
茨城県	153
栃木県	405
群馬県	306
埼玉県	315
千葉県	434
東京都	642
神奈川県	330
新潟県	107
富山県	180

都道府県	登録者数
石川県	250
福井県	136
山梨県	143
長野県	217
岐阜県	270
静岡県	381
愛知県	365
三重県	227
滋賀県	299
京都府	250
大阪府	404
兵庫県	460
奈良県	172
和歌山県	140
鳥取県	240
島根県	260

都道府県	登録者数
岡山県	243
広島県	216
山口県	45
徳島県	167
香川県	148
愛媛県	268
高知県	209
福岡県	503
佐賀県	202
長崎県	126
熊本県	597
大分県	281
宮崎県	173
鹿児島県	160
沖縄県	211
全国計	12,133

## 4



# 【DWAT】 令和6年能登半島地震 石川県における支援活動②



●常駐 18 カ所  
◆巡回 41 カ所

2月

## 輪島市 (2月12日～3月29日)

＜主に巡回型の避難所支援＞

- ・指定避難所の要配慮者アセスメント
- ・被災者の生活の場が変わるフェーズにおける支援活動

1月

## 志賀町 (1月11日～3月16日)

＜主に常駐型の避難所支援＞

- ・行政との関わり方
- ・地域リーダー業務の引継ぎ

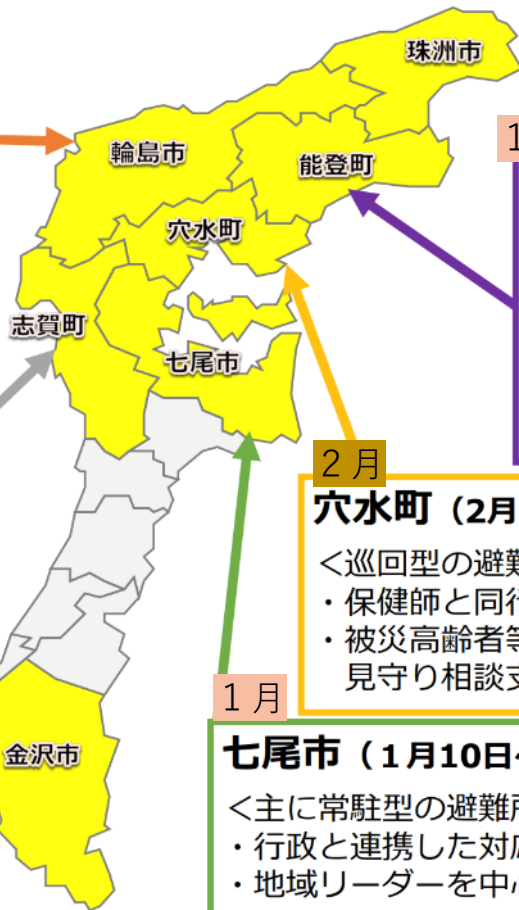
1月

## 1.5次避難所 (1月8日～6月30日)

＜福祉避難所的活動＞

- ・多数チーム同時活動
- ・入退所が流動的
- ・他支援チームとの調整

1.5次避難所  
サブアリーナ



3月

## 珠洲市

(3月5日～3月24日)

＜巡回型の避難所支援＞

- ・保健師と同行巡回 (福祉ニーズ確認)

1月

## 能登町

(1月14日～3月30日)

＜避難所支援、福祉避難所支援＞

- ・避難所環境整備
- ・福祉避難所の立ち上げ、運営支援

2月

## 穴水町 (2月19日～2月29日)

＜巡回型の避難所支援＞

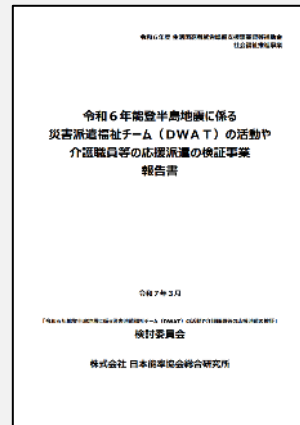
- ・保健師と同行巡回 (福祉ニーズ確認)
- ・被災高齢者等把握事業、被災者見守り相談支援事業との関係性

1月

## 七尾市 (1月10日～3月29日)

＜主に常駐型の避難所支援＞

- ・行政と連携した対応
- ・地域リーダーを中心とした活動



能登半島地震  
での活動内容の  
検証報告の  
詳細はこちら

# 災害対策基本法等※の一部を改正する法律の概要

## 趣 旨

※災害対策基本法、災害救助法、水道法、大規模災害復興法、大規模地震対策法、内閣府設置法

令和6年能登半島地震の教訓等を踏まえ、災害対策の強化を図るため、国による支援体制の強化、福祉的支援等の充実、広域避難の円滑化、ボランティア団体との連携、防災DX・備蓄の推進、インフラ復旧・復興の迅速化等について、以下の措置を講ずる。

## 改正内容

### ①国による災害対応の強化

- 1) 国による地方公共団体に対する支援体制の強化 ★災害対策基本法
- 2) 司令塔として内閣府に「防災監」を設置 ★内閣府設置法

- 国は、地方公共団体に対する応援組織体制を整備・強化。
- 国は、地方公共団体からの要請を待たず、先手で支援。

### ②被災者支援の充実

#### 1) 被災者に対する福祉的支援等の充実

★災害救助法、災害対策基本法

- 高齢者等の要配慮者、在宅避難者など多様な支援ニーズに対応するため、災害救助法の救助の種類に「福祉サービスの提供」を追加し、福祉関係者との連携を強化。災害対策基本法においても「福祉サービスの提供」を明記。
- 支援につなげるための被災者、避難所の状況の把握。



車中泊への対応



高齢者等への対応

#### 2) 広域避難の円滑化 ★災害対策基本法

- 広域避難における、避難元及び避難先市町村間の情報連携の推進。
- 広域避難者に対する情報提供の充実。
- 市町村が作成する被災者台帳について、都道府県による支援を明確化。

#### 3) 「被災者援護協力団体」の登録制度の創設

- 避難所の運営支援、炊き出し、被災家屋の片付け等の被災者援護に協力するNPO・ボランティア団体等について、国の登録制度を創設。
- 登録被災者援護協力団体は、市町村から、被災者等の情報の提供を受けることができる。
- 都道府県は、災害救助法が適用された場合、登録団体を救助業務に協力させることができ、この場合において実費を支弁。
- 国は、必要な場合、登録団体に協力を求めることができる。国民のボランティア活動の参加を促進。



炊き出し



被災家屋の片付け

#### 4) 防災DX・備蓄の推進 ★災害対策基本法

- 被災者支援等に当たって、デジタル技術の活用。
- 地方公共団体は、年一回、備蓄状況を公表。

### ③インフラ復旧・復興の迅速化

#### 1) 水道復旧の迅速化 ★水道法

- 日本下水道事業団の業務として、地方公共団体との協定に基づく水道復旧工事を追加。また、水道事業者による水道本管復旧のための土地の立入り等を可能とする。



水道の復旧  
(被災した浄水場)

#### 2) 宅地の耐震化（液状化対策）の推進 ★災害対策基本法

#### 3) まちの復興拠点整備のための都市計画の特例

★大規模災害復興法

# 避難者に対する福祉的支援の充実

- 高齢者等の要配慮者である在宅避難者や車中泊避難者など多様な支援ニーズに対応するため、**災害救助法における救助の種類に「福祉サービス」を追加するとともに、福祉関係者との連携を強化。**  
これまで、DWAT（災害派遣福祉チーム）による福祉的支援は避難所で行う旨規定されているが、**今般、在宅、車中泊で避難生活を送る要配慮者に対しても、福祉的支援を充実。**

※ 災害救助法や災害対策基本法の改正と、厚生労働省ガイドラインの改訂（DWATの活動範囲の拡大）にて対応

## DWAT(災害派遣福祉チーム)



### <事務局>

中央センター（現在は全国社会福祉協議会）・都道府県事務  
:DWATの全国派遣を調整

### <構成員>

社会福祉士、介護福祉士、介護支援専門員等

### <活動内容>

被災要配慮者への相談支援、日常生活上の支援等

派遣、活動

	災害救助法	DWAT活動範囲
避難所	拡大	拡大
在宅・車中泊※		
	(法改正)	(ガイドライン改訂)

※現行制度においても、在宅等で避難する要配慮者に対し、被災者見守り・相談支援等事業による見守り等が行われている

(参考) 災害救助法（昭和22年法律第118号）（抄）

(救助の種類等)

第四条 第二条第一項の規定による救助の種類は、次のとおりとする。

- 一 避難所及び応急仮設住宅の供与
- 二 炊き出しその他による食品の給与及び飲料水の供給
- 三 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与
- 四 医療及び助産
- 五 被災者の救出
- 六 福祉サービスの提供
- 七 被災した住宅の応急修理
- 八 生業に必要な資金、器具又は資料の給与又は貸与
- 九 学用品の給与
- 十 埋葬
- 十一 前各号に規定するもののほか、政令で定めるもの

2～4 (略)

(参考) 災害対策基本法（昭和36年法律第223号）（抄）

(避難所における生活環境の整備等)

第八十六条の六 災害応急対策責任者は、災害が発生したときは、法令又は防災計画の定めるところにより、遅滞なく、避難所を供与し、避難者の数、避難所の生活環境その他の避難所の運営状況に関する情報を把握するとともに、当該避難所に係る必要な安全性及び良好な居住性の確保、当該避難所における食糧、衣料、医薬品その他の生活関連物資の配布、保健医療サービス及び福祉サービスの提供、情報の提供その他避難所に滞在する被災者の生活環境の整備に必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

2 (略)

(避難所以外の場所に滞在する被災者についての配慮)

第八十六条の七 災害応急対策責任者は、やむを得ない理由により避難所に滞在することができない被災者に関する情報を把握するとともに、これらの者に対しても、必要な生活関連物資の配布、保健医療サービス及び福祉サービスの提供、情報の提供その他これらの者の生活環境の整備に必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

2 (略)

# 災害法制における「福祉サービスの提供」の概要

令和7（2025）年7月1日施行「災害対策基本法等の一部を改正する法律」により、下記の通り「福祉サービスの提供」が法律や告示等で位置付けられた（関連部分抜粋）。

## 災害救助法

第四条（救助の種類等）

第二条第一項の規定による救助の種類は、次のとおりとする。

- 一 避難所及び応急仮設住宅の供与
- 二 炊き出しその他による食品の給与及び飲料水の供給
- 三 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与
- 四 医療及び助産
- 五 被災者の救出
- 六 福祉サービスの提供**
- 七 被災した住宅の応急修理
- 八 生業に必要な資金、器具又は資料の給与又は貸与
- 九 学用品の給与
- 十 埋葬
- 十一 前各号に規定するもののほか、政令で定めるもの

## 災害対策基本法

第八十六条の六（**避難所**における生活環境の整備等）

災害応急対策責任者は、災害が発生したときは、法令又は防災計画の定めるところにより、遅滞なく、避難所を 供与し、避難者の数、避難所の生活環境その他の避難所の運営状況に関する情報を把握するとともに、当該避難所に係る必要な安全性及び良好な居住性の確保、当該避難所における食糧、衣料、医薬品その他の生活関連物資の配布、保健医療サービス及び**福祉サービスの提供**、情報の提供その他避難所に滞在する被災者の生活環境の整備に必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

第八十六条の七（**避難所以外**の場所に滞在する被災者についての配慮）

災害応急対策責任者は、やむを得ない理由により避難所に滞在することができない被災者に関する情報を把握するとともに、これらの者に対しても、必要な生活関連物資の配布、保健医療サービス及び**福祉サービスの提供**、情報の提供その他これらの者の生活環境の整備に必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

## 内閣府告示（救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準）

第七条（**福祉サービスの提供**）

法第四条第一項第六号の**福祉サービスの提供**は、次の各号の定めるところにより行うこととする。

- 一 災害により現に被害を受け、避難生活において配慮を必要とする高齢者、障害者、乳幼児その他の者（以下「**災害時要配慮者**」という。）に対して、応急的に処置するものであること。
- 二 都道府県知事等又は災害発生市町村等の長からの要請を受けて行うものであること。
- 三 次の範囲内において行うものであること。
  - イ 災害時要配慮者に関する情報の把握**
  - ロ 災害時要配慮者からの相談対応**
  - ハ 災害時要配慮者に対する避難生活上の支援**
  - ニ 災害時要配慮者の避難所への誘導**
  - ホ 福祉避難所の設置（おそれ適用の場合を除く）**
- 四 福祉サービスの提供のため支出できる費用は、前号イからニまでの場合は**消耗器材費**又は**器物の使用謝金**、**借上費**若しくは**購入費**として当該地域における通常の実費とし、同号ホの場合は消耗器材費、建物の使用謝金、器物の使用謝金、借上費又は購入費、光熱水費並びに仮設便所等の設置費として当該地域における通常の実費とすること。

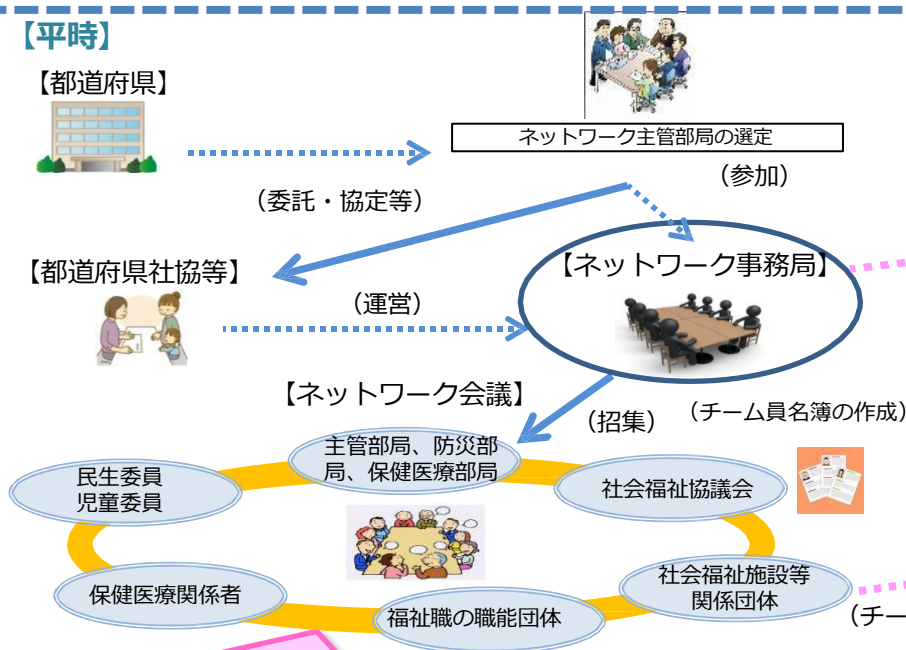


# 災害福祉支援ネットワークと災害派遣福祉チーム(DWAT)について

## (「災害時の福祉支援体制の整備に向けたガイドライン」の概要(社会・援護局長通知))

- 近年の災害においては、高齢者や障害者、乳幼児等の地域の要配慮者が、避難所等において、長期間の避難生活を余儀なくされ、必要な支援が行われない結果、生活機能の低下や要介護度の重度化などの二次被害が生じている場合もあり、これら要配慮者の避難生活中における福祉ニーズへの対応が喫緊の課題
- このような状況を踏まえ、災害時において、要配慮者の福祉ニーズに的確に対応し、避難生活中における生活機能の低下等の防止を図るため、各都道府県において、避難所、在宅、車中等で要配慮者に対する福祉支援を行う「災害派遣福祉チーム」を組成するとともに、避難所へこれを派遣すること等により、必要な支援体制を確保することを目的として、官民協働による「災害福祉支援ネットワーク」の構築に向けた取組を推進するためのガイドラインを策定

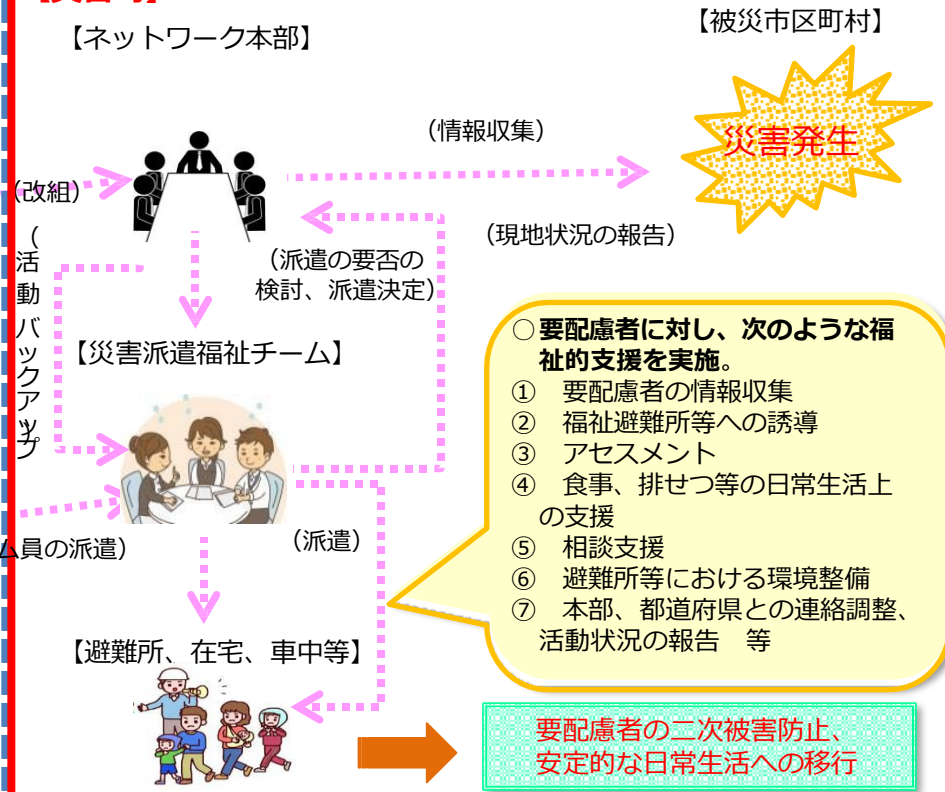
### 【平時】



- ネットワーク会議を活用し、災害時における活動内容等をあらかじめ整理。

- |                     |                 |
|---------------------|-----------------|
| ① チーム組成の方法、活動内容     | ⑤ 費用負担          |
| ② チームの派遣決定及び情報収集の方法 | ⑥ 保健医療関係者との連携   |
| ③ 災害時における関係者の役割分担   | ⑦ 研修・訓練         |
| ④ 災害時における本部体制の構築    | ⑧ 住民に対する広報・啓発 等 |

### 【災害時】



- 要配慮者に対し、次のような福祉的支援を実施。

- ① 要配慮者の情報収集
- ② 福祉避難所等への誘導
- ③ アセスメント
- ④ 食事、排せつ等の日常生活上の支援
- ⑤ 相談支援
- ⑥ 避難所等における環境整備
- ⑦ 本部、都道府県との連絡調整、活動状況の報告 等

要配慮者の二次被害防止、  
安定的な日常生活への移行

# DWATガイドライン改正（主なポイント）

- ・ 災害福祉法における救助の種類に「福祉サービスの提供」が追加されたことから、これまで避難所で活動してきたDWATが、在宅や自家用車等で避難生活を送る要配慮者等への対応も可能となるよう活動範囲を拡大する。
- ・ 令和6年能登半島地震での対応を踏まえ、DWATを迅速に派遣出来るようにする等の運用の改善を図る。

## 災害救助法等の改正に伴う対応

- ・ 「場所（避難所）の支援」から「人（避難者）の支援」へ考え方を転換し、避難所に加えて在宅や自家用車等で生活続ける要配慮者に対する支援等、場所にとらわれず活動可能とする。
- ・ 活動内容に「要配慮者の情報の収集」を追加し、被災地において報告される情報や在宅等の巡回を通じて要配慮者の把握を行う。
- ・ 災害対策基本法において、被災者援護協力団体の登録制度が創設され、今後内閣府において当該団体の公表が進められていくことから、都道府県が設置する災害福祉支援ネットワークにおける構成員の例として明記する。

## 令和6年能登半島地震での対応等を踏まえた対応

- ・ DWATの迅速な派遣に向けた対応
  - ✓ チーム派遣の可能性がある場合には、初動チーム（発災初期の支援に当たるために必要となるチーム）のチーム員に待機を指示。
  - ✓ 被災都道府県が甚大な被害により、非被災都道府県に対するチーム派遣要請を行うことができない場合であって、緊急的にDWATの派遣が必要であると判断した場合は、被災都道府県に替わって一時的に厚生労働省が派遣を要請。
- ・ 他の関係者と連携した支援を行うための対応
  - ✓ 被災地の状況把握を行う主体と方法について、市区町村が担う範囲や福祉サービス事業者が対応する範囲等の役割分担や、市区町村からの避難行動要支援者名簿の共有方法も含め、平時から取扱いを定める。
  - ✓ 保健医療関係者と連携した対応が必要であり、特に保健師等チームとの情報共有の方法等を入念に確認。
  - ✓ 重複したアセスメントにより要配慮者の負担を増大させることのないよう、関係者間で情報共有を行い、一緒にアセスメント行うことも検討。
- ・ 都道府県における支援体制やDWATの体制強化等を進めるための対応
  - ✓ 都道府県が設置する災害福祉支援ネットワークにおける構成員の例として、当事者団体や専門性を有するNPO法人やボランティア団体等の活動調整や情報共有等のコーディネートを行ういわゆる「災害中間支援組織」を明記。
  - ✓ DWATチーム員の確保のため、必要に応じて地方公共団体や社会福祉施設等の退職者の活用について検討。



# 社会保障審議会福祉部会報告書（概要）①

## 【議論の観点】

- ・ 2040年に向け、人口減少・単身世帯の増加等の社会情勢の変化や多様化・複雑化する福祉ニーズ、人口構造や世帯構成の変化スピードの地域差、地域における支え合い機能の脆弱化への対応が課題
- ・ 全ての市町村で、多様な地域生活課題の解決に向けて、福祉分野を超えた連携や地域との協働を進め、包括的な支援体制の整備を強力に推進していく必要
- ・ 地域と行政が一丸となり、地域の資源を最大限活用し、地域住民、関係者が皆で共に地域を創り上げるため、誰も取り残されることなく地域で支え合う社会を目指す地域共生社会のさらなる実現・深化を行うことが重要

## 1. 地域共生社会の更なる展開について

### ①包括的な支援体制整備に向けた対応

- ・ 包括的な支援体制整備のために市町村が実施すべき施策の明確化
  - （１）地域住民同士の支え合い推進のための環境整備、（２）支援関係機関同士の連携体制整備、（３）地域住民と支援関係機関の協働体制整備
- ・ 支援会議を活用可能な市町村の拡大（※）、市町村が地域の見守り等に協力する団体を委嘱できる仕組みの創設
  - ※ 重層的支援体制整備事業を実施していない市町村にも拡大
- ・ 重層的支援体制整備事業の質の向上に向けた事業評価の導入
- ・ 生活困窮者自立支援制度の対象として、頼れる身寄りがいない高齢者等が含まれることの明確化等

### ②過疎地域等における包括的な支援体制整備のための新たな仕組み

- ・ 過疎地域等における包括的な支援体制整備を推進するための新たな仕組みの創設
  - 福祉各分野の相談支援・地域づくり事業の配置基準を縦割りの基準から分野横断的な基準に柔軟化、地域との協働促進を図る事業を実施

### ③地域共生社会の理念の再整理・連携協働の強化

- ・ 地域共生社会の実現に向けた行政責務・役割を明確化
- ・ 福祉以外分野との連携・協働の強化

## 2. 頼れる身寄りがいない高齢者等への対応、成年後見制度の見直しへの対応について

### ①新たな第二種社会福祉事業の創設

- ・ 頼れる身寄りがいない高齢者等に対する「日常生活支援」「円滑な入院等の手続支援」「死後事務の支援」を行う事業を第二種社会福祉事業に位置付ける

### ②中核機関の位置付け等

- ・ 権利擁護支援のコーディネートや関係機関の連携強化等を行う事務を市町村の努力義務化
- ・ 上記事務を担う中核機関の法定化

## 社会保障審議会福祉部会報告書（概要）②

### 3. 社会福祉法人制度・社会福祉連携推進法人制度の在り方について

#### ①社会福祉連携推進法人制度の見直し

- ・地域の福祉ニーズを充足できていない場合等に、サービス提供体制確保のため、第二種社会福祉事業等を実施可能とする

#### ②既存施設の土地・建物等の有効活用

- ・地域の福祉サービスの提供を維持するため、社会福祉連携推進法人が社員社会福祉法人の土地・建物等の貸付支援業務を実施
- ・社会福祉法人の解散時の残余財産の帰属先に地方公共団体を追加

### 4. 災害に備えた福祉的支援体制について

#### ①平時からの連携体制の構築

- ・包括的支援体制の整備を推進するための連携分野に防災を追加
- ・市町村地域福祉計画等の記載事項に災害福祉を追加

#### ②DWATの平時からの体制づくり・研修等

- ・災害派遣福祉チーム（DWAT）として活動する者の名簿登録や研修・訓練を国が実施
- ・派遣要請時におけるDWATチーム員の派遣元使用者の配慮義務等を設ける

### 5. 介護人材の確保・育成・定着について

#### ①地域差を踏まえた各地域における人材確保の取組

- ・都道府県が設置主体となって、人材確保に関する地域の関係者が地域の実情等の情報を収集・共有・分析、課題を認識し、協働して実践的に課題解決に取り組むためのプラットフォームの制度化

#### ②若者・高齢者・未経験者などの多様な人材の確保・育成・定着

- ・テクノロジーの活用、働きやすい環境づくりの整備、タスクシフト/シェアの推進（業務の整理・切り出しと介護助手の活用等）

#### ③中核的介護人材の確保・育成

- ・潜在介護福祉士に係る届出制度の現任者への拡充
- ・介護福祉士養成施設卒業者に対する国家試験義務付けの経過措置について、終了・延長両方の意見や、今後の養成施設の役割も踏まえた適切な対応
- ・介護福祉士養成施設の今後の在り方（国家資格の取得に向けた取組の強化、地域の担い手への研修、ICT教育、リカレント教育等）

#### ④外国人介護人材の確保・定着

- ・小規模法人での外国人材の確保・定着のため、海外現地への働きかけ、日本語教育・生活環境整備など地域ごとに必要な支援策の検討
- ・准介護福祉士制度について、廃止すべきとの意見を踏まえ、フィリピン政府との関係等も考慮した適切な対応

# 「災害派遣福祉チーム（DWAT）及び社会福祉施設等に対する介護職員等の 応援派遣の派遣調整に係る今後の取扱いについて」



（令和8年4月20日付け 厚労省、こども家庭庁関係各課長連名事務連絡）

※抜粋、要約：全国災害福祉支援センター

令和6年能登半島地震においては、DWATの派遣に加え、介護職員等が不足している社会福祉施設等に対する施設間応援派遣にご協力、ご支援をいただいた。一方で、**社会福祉施設等からは、DWAT、施設間応援派遣及び関係団体による取組等にかかる派遣要請など、多方面から派遣要請が寄せられ、対応に当たって混乱が生じたとのこと指摘**もあった。

基本的な考え方を示すので、各都道府県におかれては、本事務連絡を参考に、庁内の体制を踏まえて平時から対応方法を整理いただくとともに、管内市町村や関係団体、社会福祉施設等に対して周知をお願いする。

また、**本事務連絡は、関係団体の自主的な活動を制限するものではない。**

1 DWAT及び施設間応援派遣の調整主体について  
**DWATの派遣調整は、「DWATガイドライン」に基づき、都道府県災害福祉支援ネットワーク本部が行っているが、施設間応援派遣の調整は、都道府県の防災部局や福祉部局の筆頭課、高齢・障害・児童の各担当課が担う場合やネットワーク本部が担う場合など、都道府県によって様々である。**

このため、**様々な所から依頼が来て社会福祉施設等が混乱を来すことがないよう、施設間応援派遣に係る調整もネットワーク本部が行うことを基本とする。**



DWATは、ネットワーク本部が管理する登録者名簿に基づき、登録者へ直接又は登録者が属する関係団体や社会福祉施設等を経由して派遣要請をしている一方で、施設間応援派遣は、登録者名簿として派遣候補者が管理されておらず、すべての関係団体や社会福祉施設等へ要請をしていることが想定されるが、**施設間応援派遣もネットワーク本部が調整を担うことで、DWAT及び施設間応援派遣の要請元と回答先が統一されるため、依頼を受ける社会福祉施設等の混乱が減少するとともに、双方の派遣調整について情報の共有が可能になること**や、必要に応じて都道府県内への派遣要請を同じタイミングで行うことも可能になる（※）。

なお、**ネットワーク本部の事務量が増加することとなるが、例えば、ネットワーク本部に施設間応援派遣の調整を担っていた都道府県の担当課も含めることとするなど、平時より、ネットワーク本部の体制の在り方についてもご検討いただきたい。**

## 2 保育所等への保育士等の応援派遣も含めた一体的な調整

令和6年能登半島地震の対応において、保育所等への保育士等の応援派遣は、施設間応援派遣の調整とは別に、こども家庭庁において調整を行ったが、**派遣要請の流れを一元化する観点から、保育所等への保育士等の派遣要請についても、施設間応援派遣の調整と同じく、ネットワーク本部において調整を行うこと。**

## 3 関係団体の自主的な取組について

災害時には、DWAT及び施設間応援派遣だけでなく、社会福祉施設等の事業者団体及び福祉職の職能団体等の自主的な活動として被災地への応援派遣が行われることがある。それらの関係団体の活動について、中央センターにおいて情報収集の上、中央センターHPへの掲載等を通じて、その活動に向けた派遣の状況を情報提供することとするので、**都道府県災害福祉支援ネットワークが把握した関係団体の活動については、中央センターに情報提供いただきたい。**

社会福祉施設等は、限られた人材の中から派遣を検討いただくこととなるため、どの派遣要請に応じるかについて、ネットワーク本部においては、あわせて、そうした情報も参考にさせていただけるよう、適宜情報提供されたい。

# DWAT業務システムの開発



【DWATの養成等による災害時の福祉支援体制の強化】

施策名：DWAT登録管理・派遣システムの構築

令和7年度補正予算案 1.7億円

社会・援護局福祉基盤課  
(内線2843、2864)

1 社会福祉  
法改正  
(名簿管理、  
研修管理)に  
対応可

2 派遣調整  
業務の効率化

3 次年度、  
日報、クロノ  
ロジー記録、  
集計・報告機  
能、被災者支  
援記録、集  
計・報告機能  
の開発を要望

## ① 施策の目的

災害時に避難所や在宅等で要配慮者に対し支援を行う災害派遣福祉チーム(DWAT)のチーム員について、全国的な登録管理や派遣調整を可能とするシステムを構築する。

## ② 対策の柱との関係

I			II					III	
1	2	3	1	2	3	4	5	1	2
						○			

## ③ 施策の概要

令和7年7月に施行された改正災害救助法の救助の種類に「福祉サービスの提供」が追加され、DWATによる支援対象も拡大している。被災地で活動するDWATの増加も見込まれる中、DWATチーム員の登録や情報の更新を行い、また、災害時には登録されたチーム員の派遣調整も行うことが可能となる全国共通のシステムを構築する。

## ④ 施策のスキーム図、実施要件(対象、補助率等)等

【実施主体】社会福祉法人全国社会福祉協議会

【補助率】定額

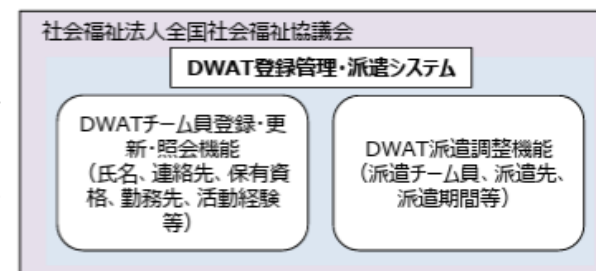
【補助金の流れ】



【システムイメージ】

DWATチーム員所属法人・所属団体、DWATチーム員

厚生労働省  
(災害福祉支援  
ネットワーク中  
央センター)  
都道府県



## ⑤ 成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

被災地で活動するDWATの増加が見込まれる中、効率的にDWATの派遣調整を行うことができ、要配慮者にとって必要な支援を速やかに実施することにつながり、災害福祉支援の強化が図られる。

# 災害福祉支援に係る今後の課題

## I 自治体における体制整備

### (I) 平時における災害対応を念頭においた体制整備

→社会福祉法改正（予定）の着実な実施

- ・自治体において、福祉部門と防災部門の連携
- ・市町村地域福祉計画における災害に関する取組（※1）に対し、福祉担当部局が、平時から災害時において連携・協力を行う内容や、福祉サービスの提供体制の維持やサービスが途絶えた場合の代替サービスの確保方策（※2）について記載する。

※1 **個別避難計画**の作成・活用、災害ケースマネジメントの実施、社協が実施するボランティアセンターの取組、災害支援を専門とするNPO が実施するボランティア活動 等

※2 他市町村との連携、地域における協力体制の構築 等

- ・都道府県地域福祉支援計画において、DWAT の整備状況、災害時における役割や実施内容（※3）について記載する。

※3 市町村別の整備状況の把握、体制の増強、発災時の積極的な活用等

⇒具体的な姿を提示し、広がり促す

⇒都道府県NWから市町村への働きかけを強化



# 災害福祉支援に係る今後の課題

## 2 社会福祉施設の強靱化

- ・ 要配慮者（特に要介護高齢者）にとって、移動のストレスは、災害関連死につながりやすい。

→福祉施設の機能維持のための強靱化のさらなる推進  
耐震化、非常用電源、飲料水・生活用水の確保

- ・ 社会福祉施設の機能維持は、奥能登で起こったことを防ぐために重要。

→被災により施設機能を喪失→利用者の遠隔地避難→職員の離職  
→事業休止

- ・ ・ ・ 事業再開も職員確保できず→規模縮小しての再開→避難した利用者が戻れない。→地域に必要なサービスが縮小→地域の福祉機能の低下→要介護者が地域を離れざるを得ない。

⇒災害拠点福祉施設（仮）から充実させ、広げる。

⇒DWAT、介護職員等応援派遣による支援の確立。

特にDWATにおける福祉施設支援ノウハウの確立と訓練。

# DWAT活動の今後の課題

## 1 制度改正（災害救助法、DWATガイドライン）への対応

### （1）初動対応のあり方

- ・体制、装備面、訓練、人材確保のあり方の検討

### （2）DWATの活動内容、活動場所（範囲）について

- ・避難所以外の避難者（在宅、車中、社会福祉施設）への対応

⇒ 標準研修カリキュラムの開発、実施

## 2 平時からの保健・医療、危機管理等との連携の強化

保健医療福祉調整本部に参画し、役割を果たす。

⇒ 市町村における認知度の向上

⇒ アセスメントツール類の整理（統一等）→研修にも必要

## 3 DWAT活動の基本部分に係る全国的な共通理解

= 標準化（システム化）の必要性

⇒ DWAT活動要領の周知、研修・訓練

# DWAT活動の今後の課題

## 4 人材確保、養成

### (1) チーム員の確保

- ・ チーム員はその多くが社会福祉施設・事業所の職員であり、人材確保難のなかで、多数のチーム員を確保することが難しい。
- ・ チーム員が所属する職場はシフト制で動いているなか、職場が人員面で余力をもっていなければ職員を柔軟に派遣することは難しい。
- ・ 周知活動によるチーム員の確保とともに、社会福祉施設における人材確保難への対応が重要。（東京都の補助事業で成果）

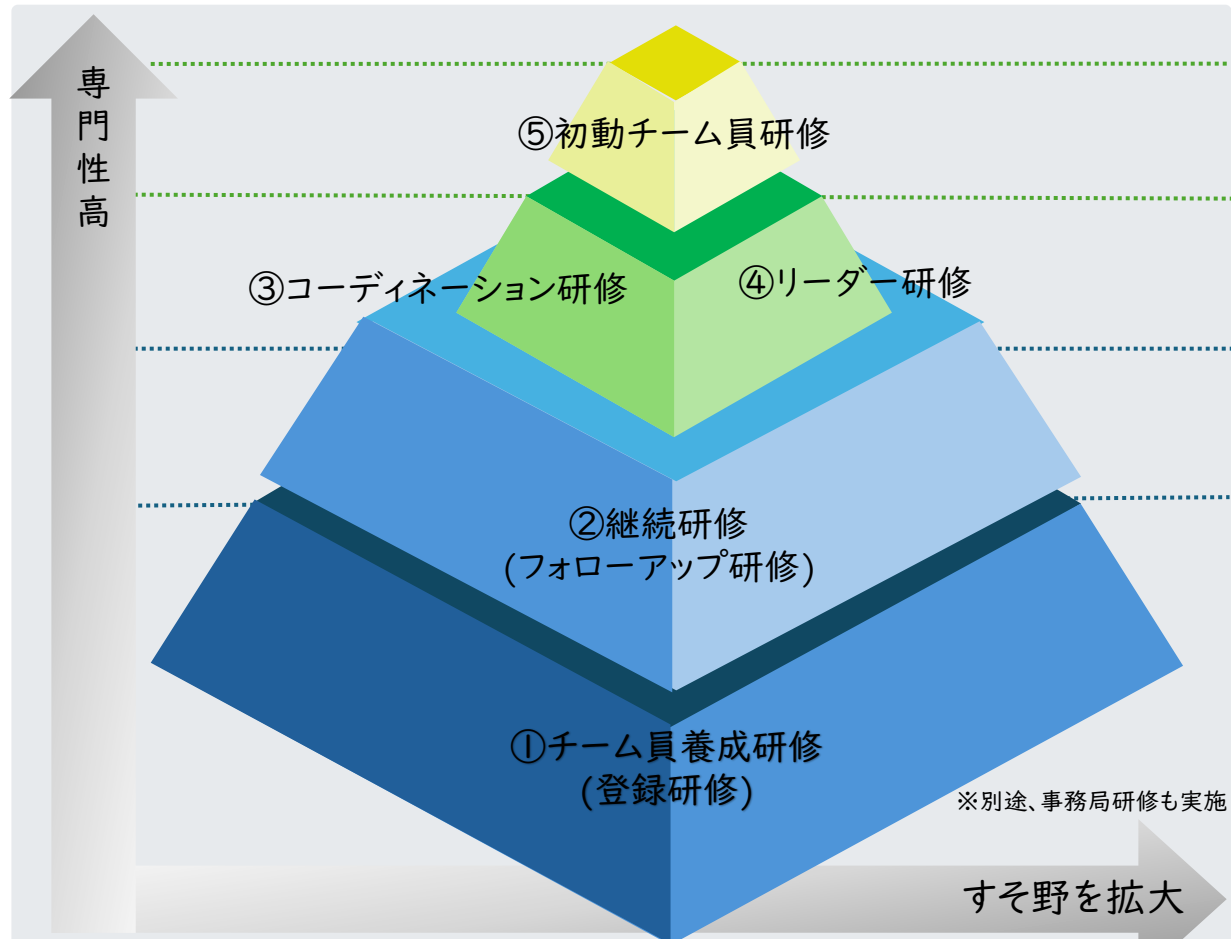
### (2) コーディネーター（リーダー）を担える人材の養成

→標準研修カリキュラムの開発、実施

### (3) 現地での業務調整の機能の強化・拡充

→標準研修カリキュラムの開発、実施

# 標準DWAT研修体系の構築に向けて ～階層と計画～（案）



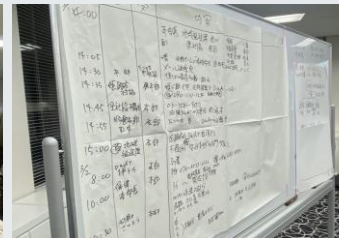
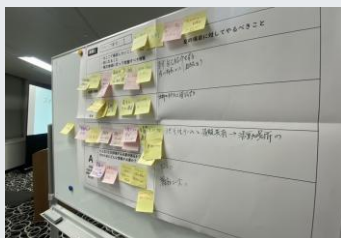
災害福祉支援の更なる展開を進めるためすそ野を広げ、専門性を高める研修体系の構築をめざす

⑤初動チーム員研修	
令和7年度	・研修プログラムの検討 ・模擬研修実施
令和8年度～	・③、④との内容のすみわけ、模擬研修、活動要領を踏まえたプログラム見直し
④リーダー研修	
令和7年度	・研修プログラムの検討
令和8年度	・研修プログラムの検討 (③、⑤との内容のすみわけ含む)
令和9年度～	・モデル実施+プログラム見直し
③コーディネーション研修	
令和8年度	・研修プログラムの検討 (④、⑤との内容のすみわけの検討)
令和9年度～	・研修プログラムの作成
②継続研修(フォローアップ研修)	
令和8年度	・研修プログラムの作成 ～直近の災害対応事例やトレンドを伝える
令和9年度～	・研修プログラムの継続、見直し
①チーム員養成研修(登録研修)	
令和7年度	・研修プログラムの検討
令和8年度	・研修プログラムの検討 モデル実施+プログラム見直し
令和9年度～	・講師養成研修の実施 ・各県へのプログラム提供

# 標準DWAT研修体系の構築に向けて ～プログラム開発～(案)

	目的	プログラム概要	作成時期	実施(委託)	作成主体	その他
⑤初動チーム員研修	先遣派遣要員の役割や機能を学び、県域を越えた顔の見える関係性を構築する	2日程度 講義(オンデマンド) +演習	令和7年度	中央センター	中央センター	将来的には①～④すべての研修受講が条件
④リーダー研修	チームリーダーに必要な役割や機能を学ぶ	1日程度 講義(オンデマンド) +演習	令和9年度	都道府県	中央センター (共通部分のみ)	全国共通のプログラムに加え、各県の実情に応じた独自の研修プログラムを追加して実施される想定
③コーディネーション研修	事務局の役割や機能を学び、県域を越えた顔の見える関係性を構築する	1日程度 講義(オンデマンド) +演習	令和9年度	中央センター	中央センター	事務局職員はもちろん、リーダークラスのチーム員が初動チーム員研修を受ける前に受講いただくことを想定
②継続研修	DWAT活動の最新の情報やツールを学ぶ(動機づけ維持)	半日程度 近年の動向や災害対応事例を学ぶ(オンデマンド)	令和8年度	都道府県	中央センター (共通部分のみ) +都道府県	毎年更新。 全チーム員の受講を想定
①チーム員養成研修	DWAT活動に必要な基礎知識を学ぶ	1日程度 基礎講義(オンデマンド) +演習	令和8年度	都道府県	中央センター	講師養成は、中央センターにて実施予定(令和9年度以降)

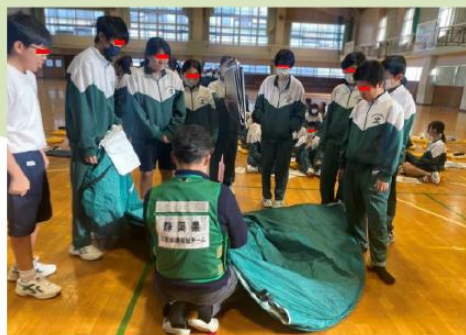
令和7年度初動チーム員研修(模擬研修)







DWAT出前講座や  
参加・説明の機会





## ③DWATの動き（課題含む）

### （２）派遣決定までの動き

県主幹課によるヒアリング（被災市町担当課へ）



災害派遣福祉チーム派遣要請無し



被災規模が大きい２市への再ヒアリング・訪問

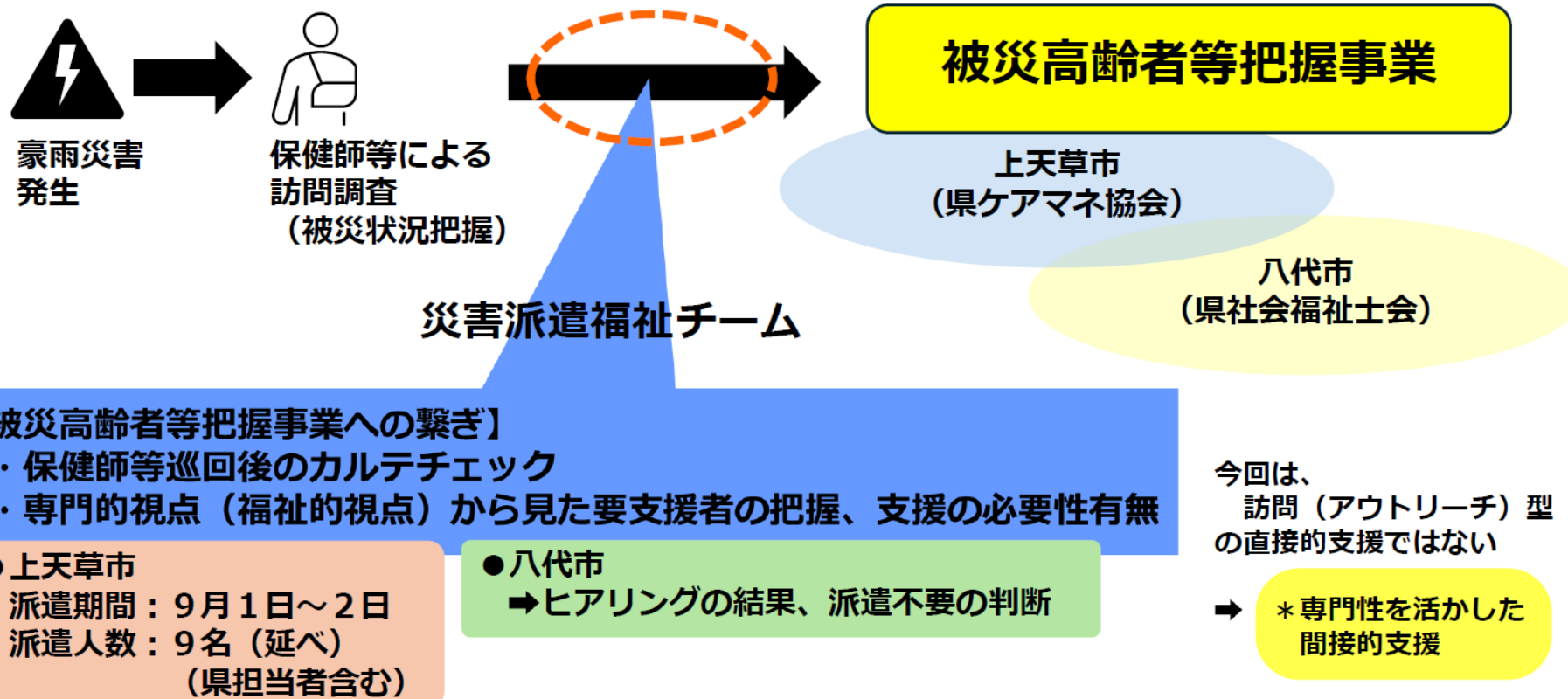
（県主管課・災害派遣福祉チーム先遣隊・全社協・県社協）



１市（上天草市）へ災害派遣福祉チーム派遣決定

## ③DWATの動き（課題含む）

### （3）スキームとしては…



## ③DWATの動き（課題含む）

### （４）課題（あくまで本会としての視点…）

**\* 県主管課との協議必要**

- DWAT・DCAT統合 及び 実動体制構築
  - DWATの支援体制（支援内容）の整理 及び  
DWATの認知度（行政側の受け入れ体制、研修、他チームとの連携等）
  - 災害VCとの連携体制
  - 災害福祉支援センター立ち上げに伴うNW事務局体制
- ➡ \* 今後の災害支援体制構築に向けた明確なビジョン

## 事務局の動き（派遣前）について

期日	内容
9月5日(金)	<ul style="list-style-type: none"><li>・午後、県内各所で記録的短時間大雨情報等が発表される</li><li>・18時から、県災害V本部情報共有会議に参加</li></ul>
9月8日(月)	<ul style="list-style-type: none"><li>・派遣要請は来ていないが、メールにて登録員所属事業所及び個人あてに派遣可否の事前調整を実施</li></ul>
9月11日(木)	<ul style="list-style-type: none"><li>・災害V本部情報共有会議において、牧之原市で活動している技術系Vから在宅避難者のニーズ調査について言及</li></ul> <p>⇒県福祉長寿政策課(DWAT所管課)から、派遣可能性についてコメント</p>
9月12日(金)	<ul style="list-style-type: none"><li>・県福祉長寿政策課と協議(AM)</li></ul> <p>⇒県としては、すでに保健師がローラー訪問しているので、ニーズ把握はできているという考え方である。しかしながら、県から牧之原市及び吉田町に派遣について確認する</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・(PM)</li></ul> <p>＜牧之原市＞保健師による被災地域の全戸訪問済みであり、DWAT派遣要請には至らない可能性が高いが、障がいケースへのフォローが十分でないため、17日に関係者会議を開催し、ニーズ把握について検討予定</p> <p>＜吉田町＞保健師による全戸訪問は実施していない。停電地域及び罹災証明の申請住宅への訪問を実施しているが全戸訪問はできていない</p>

## 事務局の動き（在宅訪問前）について

期日	内容
9月13日(土) ～15日(月祝)	・ 県災害V本部 NPO担当(外部支援者)から、牧之原市に対してDWAT派遣によるニーズ調査実施について打診(詳細不明)
9月16日(火)	・ 牧之原市から、DWAT派遣の打ち合わせについて県に打診 ⇒10時30分 事務局も参加する打ち合わせの中で <b>牧之原市から県に対して正式にDWAT派遣要請があったものとみなすことで合意</b> ⇒登録員の派遣調整開始 ⇒18時30分に県から派遣要請通知を受理
9月17日(水)	・ 県、牧之原市、 <b>県災害V本部、DWAT先遣隊</b> （登録員3名(うち、事務局2名)）にて、活動内容の打ち合わせ ＜市からの依頼及び調整事項＞ ・ <b>在宅訪問活動の開始日は9月19日（金）とする</b> ・ 深刻な被害が懸念される400世帯を対象に、 <b>被災者の現在の生活状況を確認</b> したい ・ 被災者に避難所の現状に関する情報を提供し、 <b>避難所利用及び仮設住宅利用ニーズを把握</b> をしたい ⇒牧之原市に対し、 <b>住民基本台帳データの一部、罹災証明書申請データ、避難行動要支援者名簿データの提供を依頼し快諾</b> いただく。
9月18日(木)	・ サイボウズ 柴田氏と打ち合わせ ・ 罹災証明申請者のデータをベースに、調査票及び調査結果の入力アプリ構築、印刷設定を依頼

## 牧之原市におけるDWAT活動の概要

### Mission



深刻な被害が懸念される400世帯を対象に、被災者の現在の生活状況を確認



被災者に避難所の現状に関する情報を提供し、避難所利用及び仮設住宅利用ニーズを把握



被災によって顕在化した福祉ニーズを適切な支援につなげる



## 牧之原市におけるDWAT活動の概要

- 400世帯という当初の訪問数見論見  
⇒ 周辺世帯への調査の必要性を感じるように  
※ 住民目線だと、あの家は来たのにウチには来ないという疎外感につながる・・・  
⇒ **罹災証明申請世帯である約1,400世帯**が目標値となっていく(派遣期間延長へ)
- 「牧之原市から依頼を受けて訪問している」ことを明確に伝える
- 市が発行している被災者向けのチラシなどを持参し、見ていただく

## 静岡DWAT登録員の派遣（牧之原市）

台風15号竜巻災害（牧之原市）

派遣期間	活動内容	派遣元法人数	延べ派遣人数
9/17(水)～9/18(木)	先遣活動・準備	2法人	5人
9/19(金)～10/10(金) 22日間	在宅訪問活動	38法人	191人

**静岡DWAT派遣実績 実数：38法人 69人 24日間  
訪問件数1,497件  
うち、要対応件数108件(73件対応済・10/10時点)**



## 静岡DWAT登録員の派遣（牧之原市）

### 訪問調査からわかった生活課題

睡眠	移動	ボラセンニーズ	福祉案件
「眠れていない」と回答があり、被災後の慢性的な不眠・不安の訴えがあった。	車両被害や身体的事情により、「移動・交通手段」に困難があった。通院や買い物へのアクセスが阻害されていた。	災害ゴミ・家財整理に課題を抱えているが、「もっと被害が大きい家を助けてあげて」と、遠慮される家が見られた。	単純な家屋被害に留まらず、福祉的視点で支援が必要な案件として社協や行政、包括等につないだ。
132人	29人	46世帯	35世帯



## 在宅支援活動における課題や気づき

### <今回の活動における気づき>

#### ●DWATの認知度向上

⇒住民からの「断固拒否」

※避難所支援活動では少なかった壁

⇒社協や福祉専門職であっても、DWATの活動を知らない

⇒逆に、登録員は災害VCの活動を知らない

⇒相互に活動内容を理解できる研修が必要

#### ●発見したニーズに継続して関われない

⇒法改正の趣旨からはズレた活動だった？

⇒登録員に対するフォローの必要性



## 災害VCとの連携

＜連携に際して＞

●市社会福祉協議会

- ・ DWATが収集した福祉ニーズや災害VCニーズを共有  
※発災から2週間が経過したころ、VCはアウトリーチ不足が課題だった  
(出たくても、忙しくて出られない)
- ・ 派遣開始から数日後以降、毎日のDWAT夕礼に市社協職員が同席
- ・ kintoneの情報(調査結果など)も市災害VCが閲覧及び対応状況の更新可能に

# 東京DWATの活動①



## ◆活動期間

(※現地調査：10月24日(金)～10月25日(土)／都1名・東社協1名・チーム員1名)

第1クール：11月17日(月)～11月20日(木)／5名

第2クール：11月20日(木)～11月23日(日)／5名

第3クール：11月23日(日)～11月26日(水)／4名

第4クール：11月26日(水)～11月29日(土)／5名

【活動日数：13日間、派遣人数：19名】

## ◆活動内容

被災者の自宅を訪問し、生活課題を捉えるニーズアセスメントを行い、その情報を八丈町の関係機関につなげることを目的に活動。八丈町から罹災証明の発行者リストを共有いただき、準半壊以上の判定が出ている世帯を中心に訪問。さらに、訪問先の周辺世帯にもお声がけしたり、関係機関（地域包括、社協、保健所、都八丈支庁など）からの情報提供をもとにアウトリーチを行った。

## ◆活動拠点

八丈町保健福祉センター 2階 会議室（※1階は八丈町社協）

## ◆派遣メンバー

今回は、各クールにケアマネジャー、MSW、社協職員を配置し、多様な職種でひとつのチームを編成した。

～台風22号・23号により被災された八丈島の皆様へ～

とうきょう ディーワット  
**東京 DWAT が**  
みなさま こまりに おきき  
**皆様のお困りごとをお聞きします**

この度は、台風22号・23号により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。  
発災から1か月が経過し、あらためて、大きな被害を受けた住民の皆様に現在のお困りごとがないかお話を伺うために、東京都災害派遣福祉チーム（東京 DWAT）が八丈町福祉健康課からの依頼を受けて巡回しています。  
「からだ」「こころ」の健康に関すること、台風で被害を受けた住宅のことなど、生活上のお困りごとを福祉専門職がお聞きし、八丈町の関係機関などにつなげさせていただきます。

◆東京 DWAT（ディーワット）とは  
Disaster Welfare Assistance Team（災害派遣福祉チーム）の略文字をとって、DWAT（ディーワット）と呼んでいます。  
東京都内の福祉施設や病院などで勤務する福祉専門職（社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、ケアマネジャー、保育士など）により構成された災害派遣福祉チームです。東京都が設置し、東京都社会福祉協議会が事務局を担っています。  
災害時には、被災自治体からの依頼を受けてチームを派遣し、被災者の「からだ」と「こころ」の状態を確認し、必要な機関につなげる活動を行います。



黄緑色のベストを着た隊員が11月29日まで巡回しています。見かけたらぜひお声がけください！

ディーワット  
**東京都災害派遣福祉チーム（東京 DWAT）**

【所 管】 東京都福祉局 総務部総務課 庶務担当（TEL:03-5388-3934）

【事務局】 社会福祉法人東京都社会福祉協議会 福祉部 経費支援担当  
TEL:03-3268-7192 E-mail: [saigafukushi@tcsw.tvac.or.jp](mailto:saigafukushi@tcsw.tvac.or.jp)

<ご相談先> ☎070-4361-5470（対応時間：9時～16時）  
※対応期間：11月17日(月)～11月29日(土)

島民に配布したチラシ

# 東京DWATの活動②



## ◆活動の経過

	八丈島の状況等	東京DWAT
10/9(木)	<ul style="list-style-type: none"><li>・台風22号直撃、避難所 6 か所</li><li>・全域で大規模な停電と断水が発生</li></ul>	東京都：情報収集、DWATに関する情報提供 東社協：主に福祉施設や社協の情報収集
10/12(日)	<ul style="list-style-type: none"><li>・台風23号直撃、避難所 3 か所 (末吉地区の住民は八丈高校へ一斉避難)</li></ul>	
10/14(火)	<ul style="list-style-type: none"><li>・避難所 2 か所 (八丈高校、おじゃれホール)</li><li>・停電：約500軒、断水：ほぼ全域</li></ul>	
10/18(土)	<ul style="list-style-type: none"><li>・避難所 2 か所閉鎖 →17世帯22名がホテルへ2次避難</li><li>・停電：約35軒、断水：ほぼ全域</li></ul>	
10/24(金)	<ul style="list-style-type: none"><li>・停電：26軒 (うち住家3軒)</li><li>・断水：約1,040世帯</li><li>・ホテル2次避難：16世帯20名</li></ul>	
10/30(木)	<ul style="list-style-type: none"><li>・停電：24軒 (うち住家3軒)</li><li>・断水：全域で約520軒</li><li>・ホテル2次避難：15世帯19名</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・現地調査班 3 名を派遣 (～10/25)。サイボウズ社 柴田氏 (ICT支援) も同行。</li><li>・被災状況等の情報収集するとともに、DWATの支援活動等を説明。</li></ul>
10/31(金)	<ul style="list-style-type: none"><li>・罹災証明 発行開始</li></ul>	



# 東京DWATの活動③



	八丈島の状況等	東京DWAT
11/6(木)	・ 八丈町・東京都・東社協の3者でオンライン会議を行い、派遣要請の内容等を確認。	・ 派遣調整開始 →11/12(水)までに全派遣者を決定
11/13(木)	・ ホテル2次避難：7世帯10名 ・ 停電：山間部の一部のみ停電(約2軒) ・ 水道：11軒断水(うち居住家3軒) ・ 罹災証明：調査済約750件、発行済約420件	・ 第1C事前オリエンテーション (Zoom)
11/14(金)		・ 第2C事前オリエンテーション (Zoom)
11/17(月)	・ DWAT関係者ミーティング(第1回) ・ 防災無線および町HPにてDWATのことを広報	★第1C派遣開始(～11/20) ・ サイボウズ社 柴田氏 (ICT支援) 同行
11/19(水)		・ 第3C事前オリエンテーション (Zoom)
11/20(木)	・ ホテル2次避難：4世帯5名 ・ 断水：全戸解消 ・ 罹災証明：調査約900件、発行済約580件	★第2C派遣開始(～11/23) ・ 第4C事前オリエンテーション (Zoom)
11/21(金)		・ 民協定例会にてDWATの説明、協力依頼
11/23(日)		★第3C派遣開始(～11/26)
11/26(水)	・ ホテル二次避難：2世帯2名	★第4C派遣開始(～11/29) ・ 広報はちじょう取材対応
11/29(土)	・ DWAT関係者ミーティング(第2回)	・ 活動終了



## ◆東京DWATにおける今後の課題

### <活動体制の強化>

- ・ 初動対応、先遣活動の整理（プッシュ型支援の検討）
- ・ 意思決定や指示系統の整理（都・東社協との役割分担、ロジスティクスの強化）
- ・ DWATとして担う役割、目的の整理
- ・ 派遣期間設定の考え方、効率的な活動計画の立案
- ・ ICTの整備

### <平時の活動の充実>

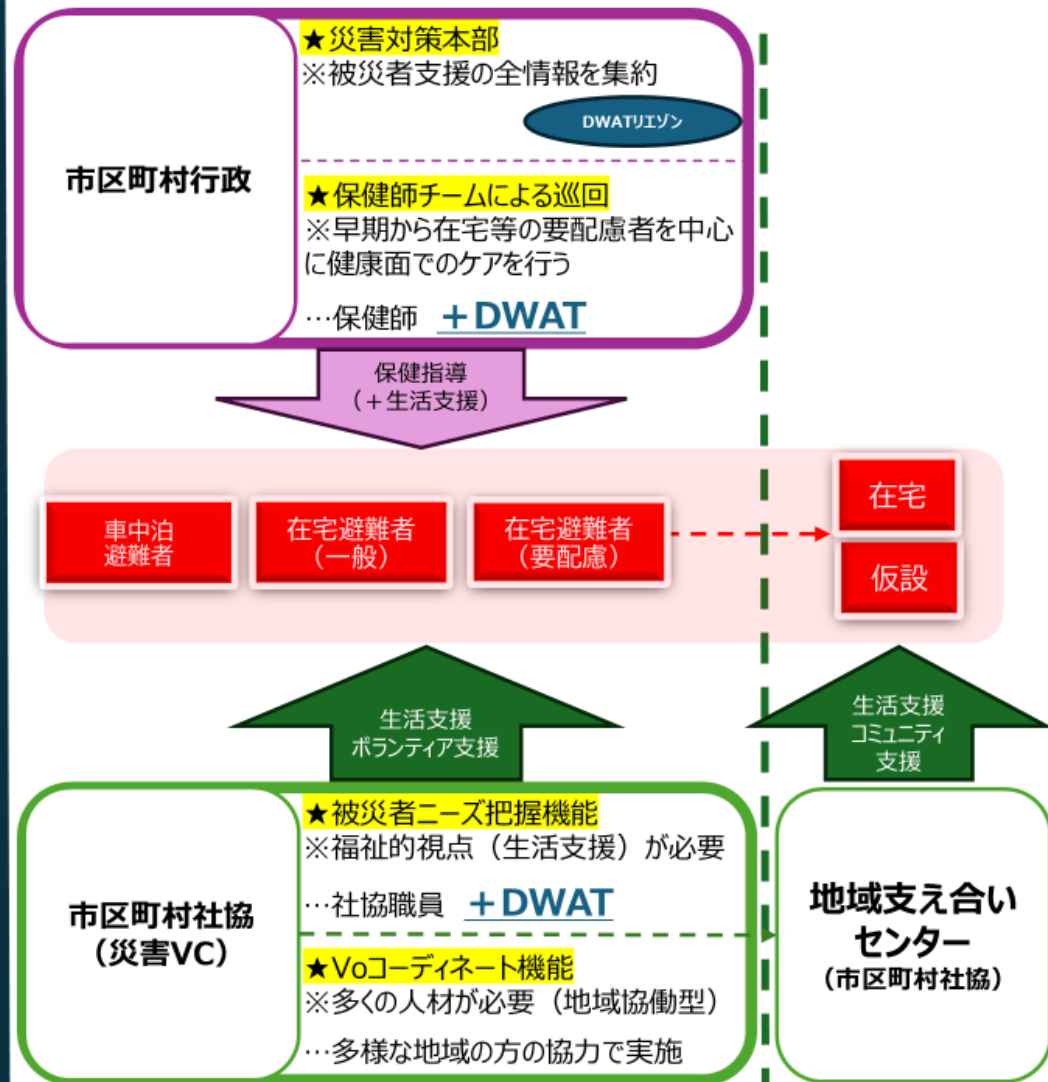
- ・ ロジスティクス強化のための研究・研修等
- ・ 行政、福祉施設、市民に向けた平時からの周知・啓発の徹底
- ・ 派遣チーム員の経験共有の場づくり
- ・ ICT活用のための研修

# 在宅避難者等に対するDWA T活動のイメージ



DWA Tが在宅支援を担うにあたっては、すでに在宅支援を行っている保健師チームまたは、災害VCと一緒に活動することで、

- ・支援のモレ・ムラを無くす
- ・多職種連携により被災者の困りごとを発見しやすくなる
- ・住民にとって安心感を与えられるなど、様々な効果がある。



福祉支援は継続的なものであることから、被災地の機能への「つなぎ」を見据えた支援が必要である。被災地社協が運営することが一般化している「地域支え合いセンター」との連携を考えた支援が求められる。



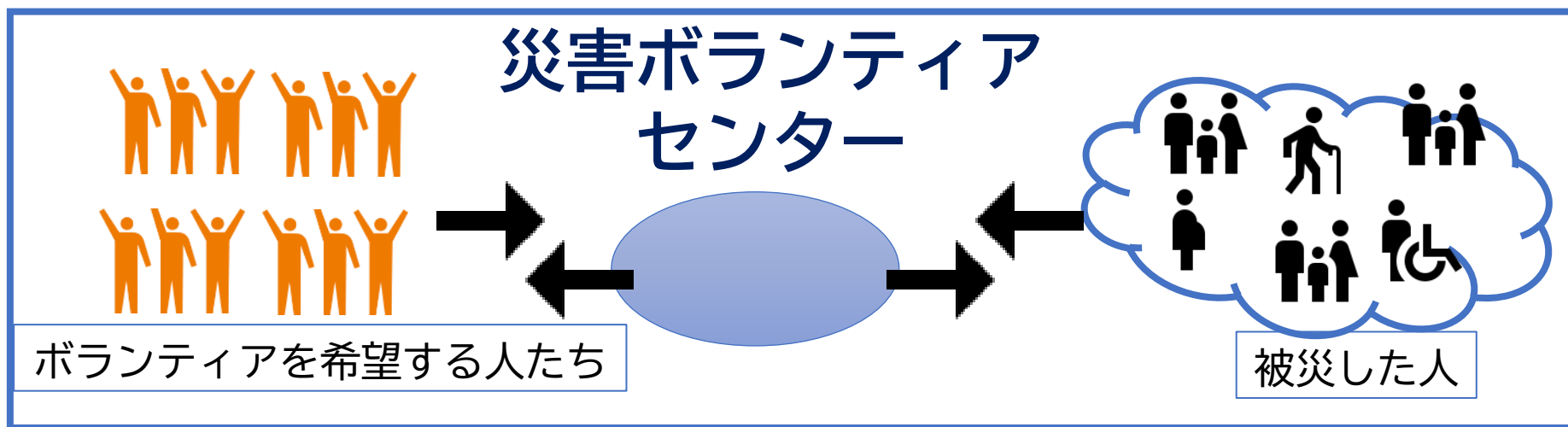
今後のDWAT活動に向けて  
知っておいていただきたいこと



# 災害ボランティアセンターとは



- 被災者の生活再建を目的に、ボランティアの力をつなげるしくみ
- 多くのボランティアの気持ちを受け止め、安全・スムーズに被災者のニーズ(困りごと)につなぐ



## 災害ボランティアセンター運営の3つの原則

被災者中心

地元主体

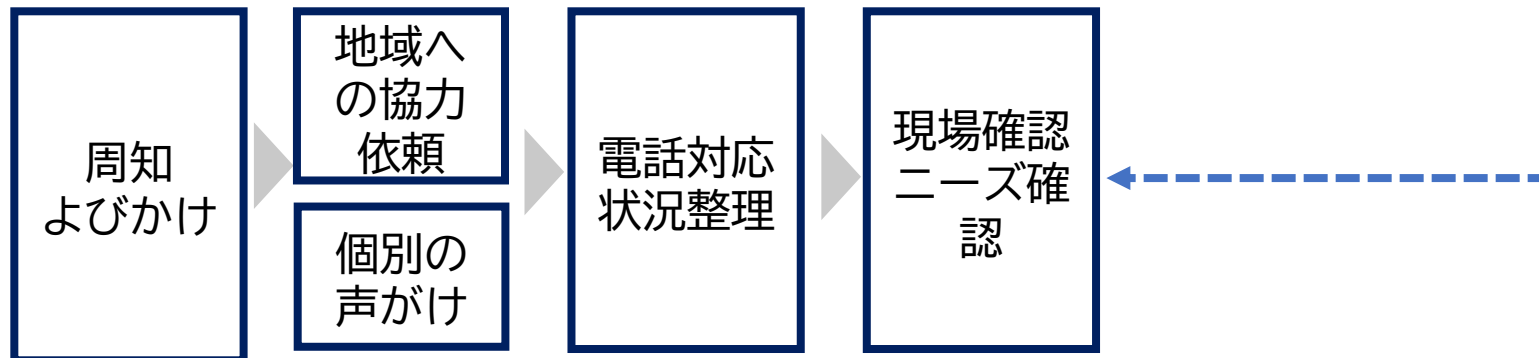
協働



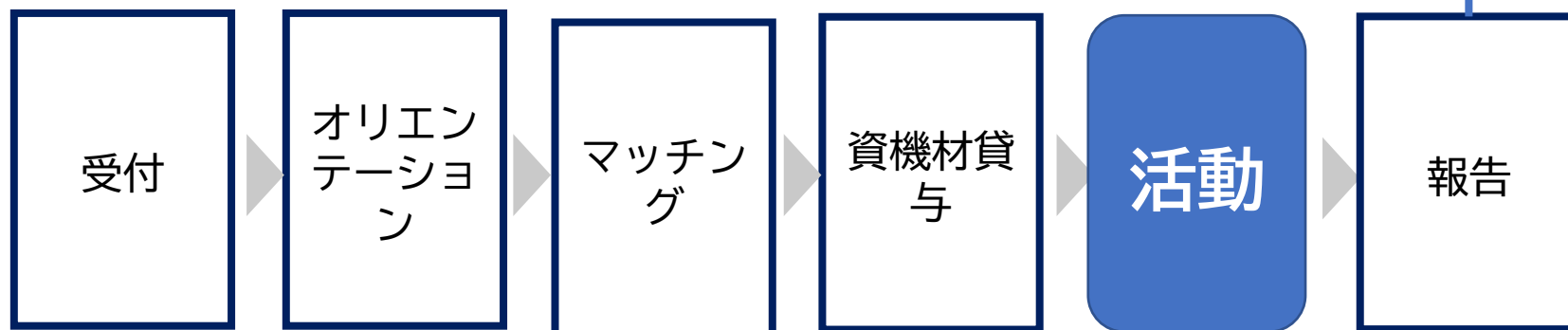
# 災害ボランティアセンターの2つの機能



## 被災者の困りごとの把握



## ボランティアの受け入れ



## ◆ 1995年阪神・淡路大震災「ボランティア元年」

137万7300人(兵庫県推計)というボランティアが活動  
ボランティアと被災者につなげる「災害ボランティアセンター」機能が模索される

## ◆ 1997年 ナホトカ号(ロシア船籍タンカー)が日本海で座礁

30万人(推計)が活動、阪神・淡路大震災の被災地からのボランティアが多数

## ◆ 2004年中越地震、10の台風が上陸(同時多発)

被災地域の自治体ごとに社会福祉協議会(社協)が災害ボランティアセンターを設置することが一般化

## ◆ 2011年東日本大震災

社協が運営主体となり、全国196か所で災害ボランティアセンターが設置

被災地でボランティア活動と被災者をつなげる  
「災害ボランティアセンター」が設置され、支援活動が行われることが定着

現在… 災害ボランティアセンターによる被災地支援活動が一般化

地域防災計画、行政との協定、災害対策本部との連携、救助費(国庫負担)の対象に  
「災害ボランティアセンターに係る費用」も、災害対策基本法や防災基本計画に登場

# なぜ、社協が災害ボランティアセンター等被災者支援に取り組むのか

## ●地域福祉を推進する団体としての機能・事業

- 福祉の相談・サービス事業者として要支援者を把握している
- 地域生活課題の把握、解決機能を有している
- 平常時から「ボランティアセンター」機能を有している
- 行政や幅広い機関・団体とも関係を構築している
- 民間としての機動力がある

## ●地域を基礎に活動を展開

- 日常的に住民と接している(地縁組織と顔の見える関係がある)
- センター閉所後は、社協の本来の機能として、被災者の生活支援、被災地の復興支援にあたる(生活支援相談員による支援など)

## ●全国的なネットワークを有する組織

- すべての自治体に存在する
- 全国的なネットワークを有している 等

平成7年	阪神・淡路大震災	約137.7万人
平成9年	ナホトカ号海難事故	約27万人
平成16年	台風23号	約5.6万人
平成16年	新潟県中越地震	約9.5万人
平成19年	能登半島地震	約1.5万人
平成19年	中越沖地震	約1.5万人
平成21年	台風9号	約2.2万人
平成23年	東日本大震災	約154.5万人
平成26年	広島豪雨災害	約4.3万人
平成28年	熊本地震	約11.8万人
平成29年	九州北部豪雨	約6.4万人
平成30年	平成30年7月豪雨	約26.3万人
令和元年	台風15号、19号	約21.6万人

☆ボランティア元年

☆社協が災害VCの設置・運営を担うことが主流に

## 2. 社協における災害ボランティアセンターによる活動と支援の考え方

### (1) 社協が災害ボランティアセンターに取り組む意義

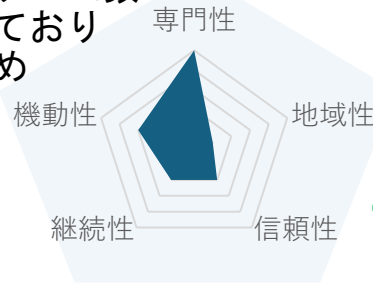
- 被災地では、衣食住の確保といった応急的対応が一段落すると、住民の生活ニーズが増加し、多様化する。また、住み慣れた地域を離れた避難生活等により、住民同士のつながりが弱くなったり、福祉的な支援を必要とする人が増えたりすることが少なくない。
- 災害発生後の住家からの泥出しや家財の運び出し、清掃、炊き出し、救援物資の整理、応急仮設住宅での支援活動など、災害時のボランティア活動は多岐にわたる。こうした活動は、中長期的にわたる地域社会(コミュニティ)そのものの復興支援の活動にもつながっていくものである。
- 社協は日頃から行政や地域の様々な機関・団体と連携・協働し、生活支援や住民のつながりづくり、コミュニティ形成に携わっている。民間の機動性・柔軟性を活かして、継続的に取り組んでいくことのできる意義は非常に大きい。
- **平時の活動やつながりを活かして、発災時においても、地域の関係者やボランティアをはじめとした多様な組織・団体と連携して、被災し支援が必要な人に対する生活支援や地域のつながりづくり等に取り組むことが求められる。**
- 全国的なネットワークを持つ社協が、災害時において全国からの応援を受けながら災害ボランティアセンターを設置・運営し、また、ボランティアを幅広く募りコーディネートすることは、被災者への支援活動の迅速化と厚みをもたすことになる。
- 一方で、近年の災害の多発、広域化、今後想定される大規模災害への対応や新型コロナウイルス感染症の影響などをふまえると、被災地外からの支援をこれまでのように大規模に行うことは難しいと想定される。そのため今後、**災害ボランティアセンターの運営やボランティア活動は、被災地域の住民、関係者、多様な組織・団体との連携・協働、参画がより重要となる**とともに、都道府県・指定都市内での応援体制の強化が不可欠となる。
- そうした多様な組織・団体との連携・協働、参画を一層強化するためには、災害発生時のボランティア活動や支援を地域福祉計画や地域福祉活動計画に位置付けるとともに災害ボランティアセンターの設置・運営を地域防災計画に位置づけることが重要となる。

(出典：全国社会福祉協議会 地域福祉推進委員会「社協における災害ボランティアセンター活動支援の基本的考え方ー全国的な社協職員派遣の進め方ー」 令和3年5月18日改定)

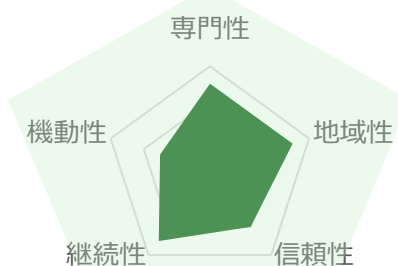
# DWA Tと災害ボランティアセンターが連携する意義

## DWA Tの強みと弱み

- DWA Tは、高齢・障害・児童等の幅広い専門職が集う**福祉支援の専門チーム**である。
- 発災直後から、避難所の生活環境が安定するまでの**緊急期~応急期**にかけての活動が主となる。
- 被災地の福祉施設は機能維持・福祉避難所の運営等に注力することから、DWA Tチーム員は**被災地外から派遣**されることが多い。
- 住民からの**認知度の低さ**は他の医療系チーム同様であるが、保健・医療・福祉調整本部の中での認知度にも課題がある。
- また、本来の目的を考えると**機動性の高いチーム**である必要があるが、現状ではチーム数や資機材・装備などが不足しており被災地での活動拠点がないために**機動性に課題**を抱えている。
- 災害法制の改正により、在宅等幅広い支援者を対象にするため、チーム員体制の強化や市町村域での活動拠点の確保が必要不可欠である。

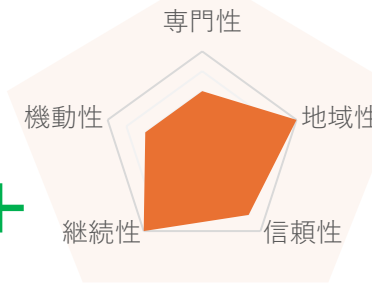


- 特に、在宅等への活動範囲の拡大において、地域の人的資源や情報が集まる市町村社協に拠点を置くことは、活動の大きなメリットとなる。



## 災害ボランティアセンターの強みと弱み

- 災害VCは、市区町村社協が**地域の様々な関係者とともに設置・運営**することが一般化している。プロボノや技術系NPOと呼ばれる専門ボランティアとも連携し活動を行うが、災害VCそのものが**専門性が必要な案件を直接扱うことは少ない**。
- ただし、ニーズ把握は、(応援職員を含め)社協職員が行うケースが多いため、福祉的視点でのニーズ把握は得意としている。
- 災害VCの認知度は一般的にも高く、また日頃から地域に根差した活動を行う社協の災害VCは、**住民からの信頼も厚い**。
- ボランティアを受け入れるための安全性が確保されてから活動を行うため、**応急期から復旧期**にかけて活動を行う。
- また、大規模災害時には、社協が「**支え合いセンター**」を設置し、**要配慮者の見守り・相談支援を継続的に**行う。



- 福祉の専門職チームが在宅生活者・避難所等のニーズ把握をし、必要に応じて、ボランティアニーズをつなぐことで、災害VCのニーズ把握が効率化される。

連携により、強みを生かし、弱みを補完した災害福祉支援体制の構築が必要



# 被災者見守り・相談支援等事業

## 1 事業の目的

被災者は災害救助法に基づく応急仮設住宅に入居するなど、被災前とは大きく異なった環境に置かれることとなる。このような被災者が、それぞれの環境の中で安心した日常生活を営むことができるよう、孤立防止等のための見守り支援や、日常生活上の相談を行ったうえで被災者を各専門相談機関へつなぐ等の支援を行う。

(令和5年度時点で事業を実施している災害:平成30年7月豪雨、令和元年台風19号、令和2年7月豪雨、令和3年7月1日からの大雨、令和4年8月3日からの大雨、令和4年度台風第15号、令和5年奥能登地震、令和5年7月14日からの大雨災害)

## 2 事業の概要・スキーム



# 被災者見守り・相談支援等事業の概要

## ○目的:

被災者は災害救助法に基づく応急仮設住宅に入居するなど、被災前とは大きく異なった環境に置かれることとなる。

このような被災者が、それぞれの環境の中で安心した日常生活を営むことができるよう、孤立防止等のための見守り支援や、日常生活上の相談を行ったうえで被災者を各専門相談機関へつなぐ等の支援を行う。

## ○実施主体:

都道府県、市町村等(委託可)

## ○補助率: 1/2

※特定非常災害の場合

発災年度を含み3年 10/10、4～5年目を 3/4、6年目以降 1/2

※R3年度～、自治体負担について特別交付税措置(地方負担額×0.8)

## ○事業実施期間:

災害救助法に基づく応急仮設の供与期間中

※本事業は、災害救助法に基づく応急仮設住宅が供与されていること又は供与される見込みであることを実施の要件とする。

## ○実施内容:

### (1) 被災者の見守り・相談支援等を行う事業

ア 応急仮設住宅への巡回訪問等を通じた見守り、声かけ

イ 応急仮設住宅入居者の日常生活に関する相談支援、生活支援を行った上で、必要に応じた関係支援機関へのつなぎ

ウ 応急仮設住宅入居者の日常生活の安定確保に資する情報提供

### (2) 被災者支援従事者の資質向上等を図るための事業

ア 被災者支援従事者の資質向上のための研修会の実施

イ 被災者支援従事者のメンタルヘルスに関する講習会の実施

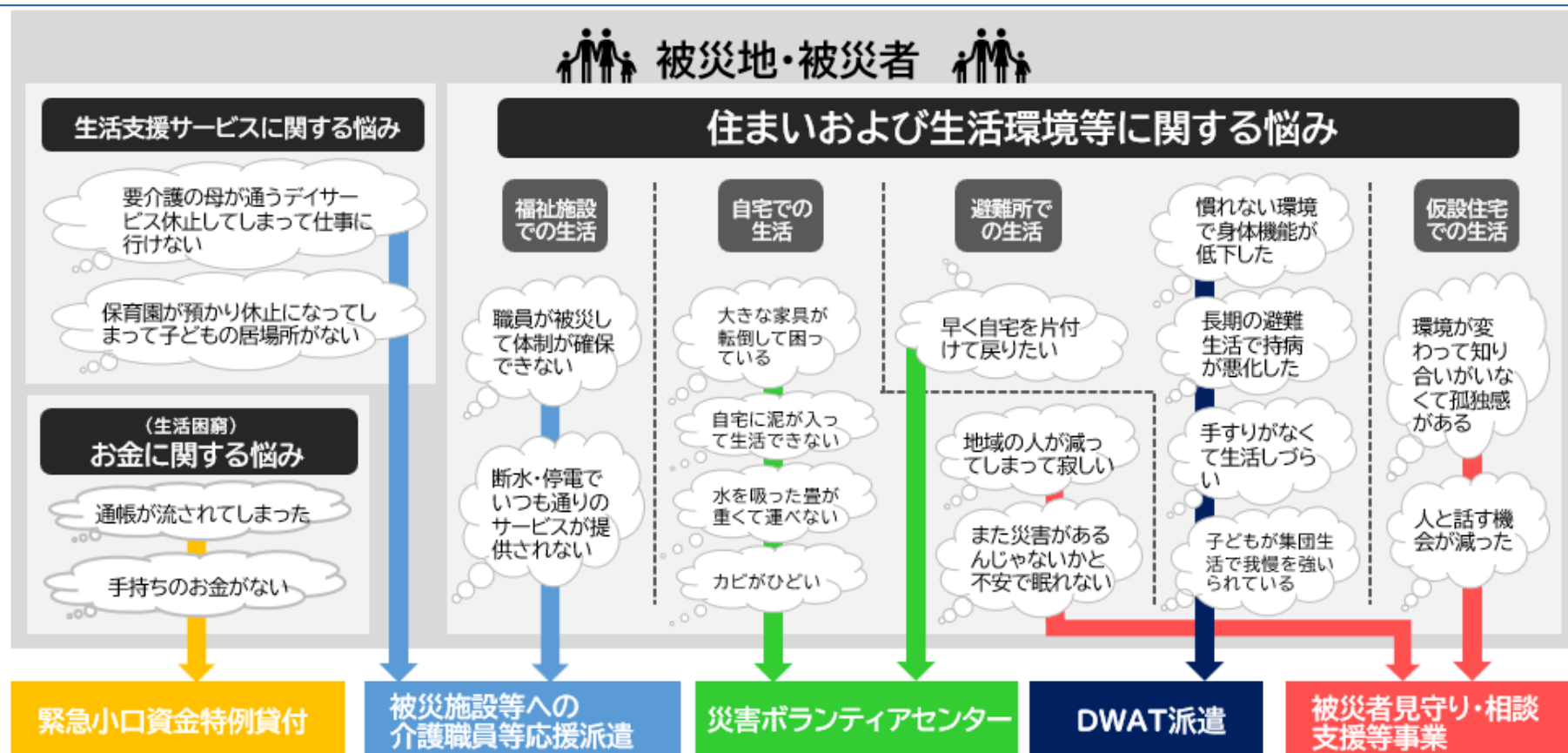
### (3) その他被災者の孤立防止を図るため、見守り・相談支援と一体的に行うことが効果的な取組として実施主体が必要と認めた事業

※支援対象者については、災害救助法に基づく応急仮設住宅への入居者とする。なお、応急仮設住宅の供与期間中は、必要に応じて、災害の発生により公営住宅に避難する者、応急仮設住宅から退去し在宅に戻った者、在宅であっても災害を要因として孤立するおそれのある者を支援対象者に含めて差し支えない。

# 災害時に社会福祉関係者（福祉施設、社協等）が展開する災害福祉支援活動の実情

## 【現状】

- ・災害時には被災者のさまざまなニーズが同時多発的に発生。
- ・社会福祉関係者（福祉施設、社協等）では、既存事業の継続・復旧を進めながら、専門性を活かした被災者支援に取り組んでいる。



## 【課題】

- ・それぞれの災害福祉支援が連携せずに行われており、例えば同じ被災者のニーズ把握をそれぞれの支援者が別々に行ってしまう等、被災者にとっても支援者にとっても負担がある状況となっている。



# 都道府県社協における災害福祉支援センター設置状況（令和8年6月）



**災害福祉支援センター設置県：18県** 宮城県社協、秋田県社協、群馬県社協、山梨県社協、石川県社協、福井県社協、静岡県社協、和歌山県社協、鳥取県社協、島根県社協、山口県社協、香川県社協、愛媛県社協、高知県社協、福岡県社協、佐賀県社協、大分県社協、鹿児島県社協

○センターの業務としては、災害V CおよびD W A Tの所管を行っていることが多く、災害ケースマネジメントや地域支え合いセンター、施設のB C P普及や個別避難計画の策定支援などを行っている県もある。

## 【都道府県災害福祉支援センターの実施事業】

	宮城	秋田	群馬	山梨	石川	福井	静岡	和歌山	鳥取	島根	山口	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	大分	鹿児島	合計
①災害V C	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	18
②DWAT事務局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	18
③災害福祉支援NW	○	○	○	○	○	—	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	16
④災害CM普及	—	○	○	—	○	—	○	—	○	○	○	—	○	—	○	○	○	—	11
⑤支え合いC事業	—	—	○	—	○	○	○	—	—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	6
⑥個別避難計画	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	3
⑦BCP策定支援	—	○	○	—	○	—	○	—	○	—	—	○	○	—	○	○	—	—	9
⑧事前防災・防災教育等	—	—	○	○	—	○	○	○	○	—	—	—	○	○	—	—	○	—	9
⑨その他	—	—	○	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	○	○	—	—	—	4
⑨その他事業内容			被災高齢者等把握事業（平時からの体制づくり）						災害中間支援組織					災害中間支援組織	災害時における企業連携に向けた体制づくり				

- ※①災害ボランティアセンターの県域本部運営および市区町村社協の災害ボランティアセンターの運営支援、平時の研修等  
 ②災害派遣福祉チーム（DWAT）事務局（名簿管理や平時の研修等） ③災害福祉支援ネットワークの運営 ④災害ケースマネジメントの普及  
 ⑤支え合いセンターの県域センター運営および市区町村社協の支え合いセンターの運営支援、平時の研修等 ⑥個別避難計画の策定支援  
 ⑦社会福祉施設や市区町村社協のBCP策定の支援 ⑧防災教育や防災アドバイザー養成等の事前防災の活動 ⑨その他実施している事業